

モニタリング結果報告書

施設 愛名やまゆり園

指定管理者 社会福祉法人かながわ共同会

施設所管課 神奈川県保健福祉局障害福祉サービス課

(平成22年度 下半期)

管理運営状況総括

1 月例報告書によるモニタリングの概況

報告月	受理日	確認通知日	備考(確認事項等)
10月	11月10日		月報により業務は概ね良好に行われていることを確認した
11月	12月9日		月報により業務は概ね良好に行われていることを確認した
12月	1月11日		月報により業務は概ね良好に行われていることを確認した
1月	2月9日		月報により業務は概ね良好に行われていることを確認した
2月	3月9日		月報により業務は概ね良好に行われていることを確認した
3月	4月8日		月報により業務は概ね良好に行われていることを確認した

2 指定管理者が提案した取組み等の実施状況

(1) 提案内容の達成度

A: 提案を上回る B: 提案どおり C: 提案を下回る

<提案内容の概要>

- 1 重度重複障害者支援の特色ある施設運営を目指す。
- 2 加齢に伴い一般の人に比較して早期にかつ急激に進む身体機能、精神機能及び生活機能の低下に対する予防と介助量の増大に対して、より安心、安全な生活を支援する。
- 3 行動障害の著しい重度知的障害者に対して、安定的なプログラムを提供して、当該行動の軽減を図る。
- 4 障害の重い入所者の地域生活移行への取組みと、在宅障害者支援のバックアップ施設として、待ちの姿勢ではなく地域に積極的に進出する相談活動を行い、地域支援機能の充実を図る。

(2) 実施状況等

〔指定管理者の選定に際して、サービスの向上や利用促進の観点から提案された各取組み等について、提案内容の要旨とそれに対応する形で実績又は今後の見込みを記載する。〕

<実施状況>

- 1 利用者、家族の思いを汲み取った個別支援計画を策定し、利用者の個別支援に着目しプログラムを策定した。
- 2 利用者の身体機能低下に対応すべく、理学療法士の派遣を検討したが適任を探せず、マッサージ師を取り入れ低下に対する予防を実施した。また、嚥下機能を維持し誤嚥防止の研修により職員の支援技術の向上の研修会を継続的に実施した。
- 3 利用者個々の特性に合わせた日中プログラムを実施した。
- 4 障害の重い利用者の地域移行の取組みとしてケアホーム建設の土地の確保に努め、候補地を決め取得に向けての調整を行った。また、厚木、愛川、清川の自立支援協議会において中心的な役割を担い、各県域障害保健福祉圏域への助言及び各圏域の調整機能を担った。

3 収支状況（単位：千円）注：千円未満を切捨てているため、合計は一致しません。

	収 入 額				支出額	収支差額
	指定管理料	利用料金 (前年同月料 金額)	その他収入			
年間予算額	996,113	426,826	529,387	39,900	972,491	23,622
上半期計 (a)	500,035	211,816	265,409 (286,331)	22,810	388,066	111,969
下半期計 (b)	496,353	215,010	264,434 (275,131)	16,909	560,462	△64,109
10月	78,524	29,612	46,185 (47,791)	2,727	71,851	6,673
11月	76,585	29,612	44,161 (46,292)	2,812	80,980	△4,395
12月	114,838	66,969	44,775 (46,144)	3,094	113,961	877
1月	77,819	29,612	44,431 (45,430)	3,776	60,395	17,424
2月	71,427	29,612	39,960 (43,281)	1,855	59,996	11,431
3月	77,160	29,593	44,923 (46,193)	2,644	173,279	△96,119
合計 (a) + (b)	996,388	426,826	529,843 (561,462)	39,719	948,528	47,860

1 指定管理者の収入を記載する（県の収入である「使用料」は含まない）。

2 「その他収入」は、都市公園の駐車場収入、雑収入、寄付金収入など指定管理料と利用料金以外のすべての収入を記載する。

収支状況に関する意見等

・半期計欄の収支差額が、収入額又は支出額のうち低い方の額の1割以上プラス又はマイナスとなっている場合は、その理由を分析し記載するとともに、必要な場合は、対応策も併せて記載する。

・また、収支差額に1割以上プラスが生じた主な理由が、人件費の削減である場合は、年度協定における人員配置計画と比較し、合理性が認められるか否かを記載する。

・年間予算額の収支が均衡していない場合は、その理由を記載する。

・施設入所者がホーム移行や退所等で減少しているが、10月より栄養マネジメントを実施する事で、加算増となった。又、開園当初より使用してきたベッドの更新を実施し毎日の生活環境に潤いを持つことができた。

・地震災害に伴い予定していた修繕が出来なかったことや、節電による電気代の減額により収支差額が見込みより多く生じた。

・収支差額については、自立支援給付費収入が2ヶ月遅れで入金されることから、次年度当初の運転資金として活用する。

（今期に行った資本的な収入及び支出等の状況）

	内容	金額(千円)
収入の状況		
支出の状況		
積立等の状況		(期首) 32,000
		(期末) 32,000

収入の状況：定期預金の取り崩し、借入れによる収入があった場合等は、その旨を必ず記載する。

支出の状況：車両の購入、施設の増改築、また定期預金の積み立てを支出に含めた場合等は、その内容を必ず記載する。

積立等の状況：積立・借入れ等がある場合は、その内容（施設の増改築のための積立・借入れ、定期預金等）、当該期首及び期末の金額を必ず記載する。

4 利用状況

	利用者数	前年同月利用者数	前年対比増減率
上半期計 (a)	573 人	626 人	△8.5%
下半期計 (b)	565 人	604 人	△6.5%
10月	94 人	100 人	△6.0%
11月	94 人	100 人	△6.0%
12月	95 人	101 人	△5.9%
1月	93 人	101 人	△7.9%
2月	94 人	101 人	△6.9%
3月	95 人	101 人	△5.9%
合計(a+b)	1,138 人	1,230 人	△7.5%

利用状況に関する意見等

半期計欄の前年対比増減率が、1割以上プラス又はマイナスとなっている場合は、その理由を分析し記載するとともに、必要な場合は、対応策も併せて記載する。

ホームへの移行及び他施設への移動・退所による減。

5 苦情・要望等の状況

(施設受付分)

報告月	口頭		文書			合計
	対面	電話	手紙	メール	アンケート	
10月	0	0	0	0	0	0
11月	0	0	0	0	0	0
12月	0	1	0	0	0	1
1月	0	0	0	0	0	0
2月	0	0	0	0	0	0
3月	1	1	0	0	0	2

(施設所管課受付分)

報告月	口頭	文書	合計
月			
月			
月			
月			
月			
月			

6 特筆すべき苦情・要望等及び対応状況

類似の苦情や要望が多く寄せられたもの、苦情や要望をもとに対応した取組みが利用者に評価されたもの、苦情や要望のうち対応したいと考えるが、諸般の事情により対応できないものなどを記載する。

分野	概要	対応状況
施設・設備	・	
職員対応	・	
事業内容	・	
その他	・敷地内の樹木からの落ち葉で近隣住宅の雨どいが詰まってしまう。	雨どいの落ち葉除去を業者に依頼し、費用の一部を施設で負担。その後樹木の剪定伐採を実施

7 事故や不祥事等の発生状況

利用者や職員が死傷した場合、業務の実施において法令違反等による指導や処分を受けた場合及び個人情報や公金の管理等において不適切な取扱い等があった場合は、その概要と対応状況を記載する。なお、利用者の死亡事故や個人情報の流出等、重大な事故や不祥事が発生した場合は、県庁改革課に任意の様式により速やかに報告書を提出する。

重大な事故等は発生せず

発生日	概要・対応状況等
月 日	

8 随時モニタリングの実施状況

事故や不祥事の発生等に伴い、施設所管課が随時モニタリングを実施した場合は、調査内容や結果を記載する。

特に無し

実施日	対応者等	経緯・調査内容	調査結果
月 日			
月 日			

9 上（下）半期の所見等

1～8の各項目の状況等を踏まえ、指定管理業務をより効果的・効率的に推進する観点から、反省点や改善策等を記載する。

指定管理者

消防法の改定により居住棟の一部にスプリンクラーを設置する工事が必要となり、5名の方の施設移動をお願いした。工事が終了する平成23年度末には5名の方が戻ってこられるので、在宅者支援、地域支援の立場から利用定数等について障害サービス課とも検討してゆきたい。

また、障害保健福祉圏域の自立支援協議会のとりまとめや相談支援事業の中核的な役割を果たすために、さらにスタッフの質、量の確保、事業展開を図っていきたい。

施設所管課

スプリンクラー工事が平成23年度から開始するため、利用者の安全確保と日中活動等について、検討を行い利用者生活に支障が出ないように努力している。在宅障害児者等の生活を支える点や加齢児に対する成人サービス提供の検討などから、工事後の体制については、検討する必要がある。

また、自立支援協議会のとりまとめ役等を担い、地域福祉の向上に向けて積極的に活躍をしており、県立施設としてその役割を十分に果たしていると評価できる。